

(主な内容)

○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2017」から見えてくる若年・壮年者の働き方、生活時間、世代間支援の実態 (後編).... 1

○告知板..... 12

中央調査報

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2017」から見えてくる若年・壮年者の働き方、生活時間、世代間支援の実態 (後編)

石田 浩 (東京大学社会科学研究所)
藤原 翔 (東京大学社会科学研究所)
白川 俊之 (広島大学大学院総合科学研究科)
石田 賢示 (東京大学社会科学研究所)

要 約

本稿は、東京大学社会科学研究所が2007年から毎年実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の2017年調査に関する基礎的な分析を、職場環境がメンタルヘルス・満足度を与える影響、希望する働き方の変化、遅めの帰宅時間をもたらす影響、親世代との支援関係という4つの大きなテーマについて紹介する。第1のテーマである職場環境の影響についての分析では、人手不足や締め切りに追われることが少なく互いに助け合う雰囲気のある職場では、メンタルヘルス、仕事満足度、仕事継続意向にプラスの影響を持っていた。第2の希望する働き方の変化の分析では、正社員としての就業希望を実現した人と実現しなかった人では中長期的なキャリアにも特徴的な違いがあり、後者のグループにおいて就業歴のなかで仕事の変化が起こる確率が高いことや、職場でOJTを受ける機会が不足していることが確認された。第3に帰宅時間の影響を取り上げた。有業男性が少し早めに帰宅することは、友人・恋人との交際や、家族とのコミュニケーションの機会を確保することにある程度貢献している。有業女性については、配偶者(夫)がいる場合は、夫が早めに帰宅することで夫婦間のコミュニケーションの頻度が増加している。第4のテーマは両親・配偶者の両親との間の支援関係である。女性の方が男性よりも支援を受けやすく、支援を行いやすい。年齢別にみると、30歳代の若年グループで親から受ける支援の比率が高くなっていった。出身家庭の豊かさや子ども世代の学歴は親から支援を受ける確率のみと関連し、親への支援とは関連がなかった。¹

【注：当稿は10月号前編、11月号後編として2カ月に分けて紹介する】

1 本稿は、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.105「パネル調査から見る働き方、生活時間、世代間支援：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2017」の結果から」(2018年3月)を修正し、執筆したものである。本稿は、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金基盤研究 (S) (18103003, 22223005)、特別推進研究 (25000001, 18H05204) の助成を受けて行った研究成果の一部である。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては社会科学研究所研究資金、(株)アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。調査は一般社団法人中央調査社に委託して実施した。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査運営委員会の許可を受けた。

4. 遅めの帰宅は友人や家族との関わりを減少させるか

(1) 生活時間と交際・コミュニケーション

人々にとって、時間はお金と同じように有限な資源である。しかし、お金と違うところもある。最も大きな違いは、お金は何らかの方法で上限を増やせるのに対し、時間は1日24時間と定まっている点である。我々にできることは、時間の使い方(時間配分)を工夫することくらいである。しかし、時間の使い方も決して自由ではない。我々は、さまざまな役割を持ちながら社会生活を送っている。役割には何らかの期待や義務がかけられ、我々はそれに応えることが求められている。多くの役割を担っていたり、役割にかかる期待・義務が重かったりするほど、時間を自由に使うことは困難になるだろう。

時間の自由度はさまざまな形で制約されるが、ここでは働く人々に注目したい。2節では、多忙な働き方によるメンタルヘルスや仕事満足度の悪化が明らかにされた。同時に、多忙さは生活時間への大きな制約にもなるだろう。多忙であれば残業や長時間労働を通じて帰宅時刻は遅くなり、仕事のほかにすべきこと、できること、あるいはほしいことにかげられる時間は短くなる。

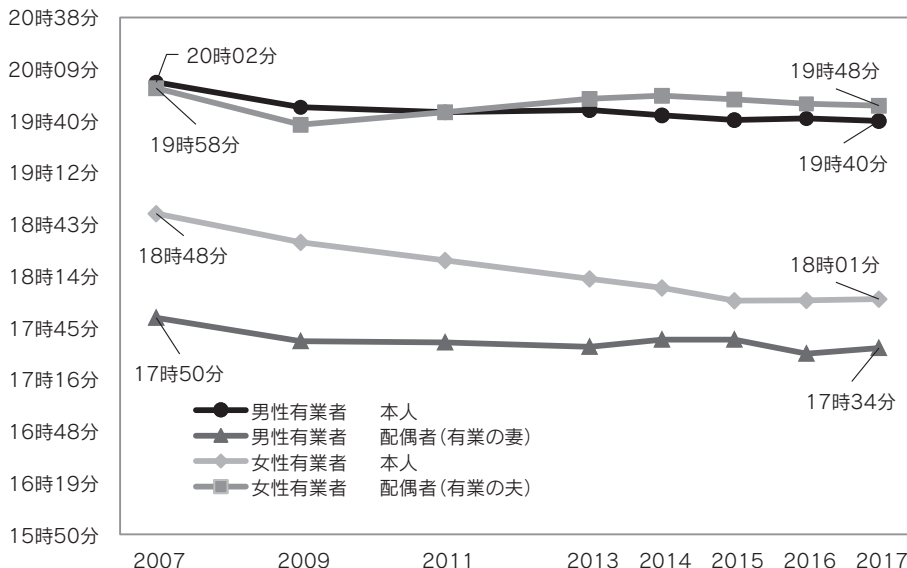
本節では、働く人々が遅めに帰宅する場合、交際や家族内でのコミュニケーションにどのような影響を与えているのかを検証する。生活時間という観点から、家計生産活動などの状況を分析した研究は既に存在する(上田 2006; 黒田 2010)。一方で、生活時間の変化が社会ネットワーク上の活動の変化とどのように関連しているのかを検証する試みはあまりない。

(2) 帰宅時刻の推移

調査では、2007年、2009年、2011年、そして2013年から毎年、対象者に平日の起床時刻、家を出る時刻、帰宅時刻および就寝時刻を尋ねている。また、有業の配偶者がいる対象者には、配偶者の帰宅時刻も尋ねている(2007年、2009年から毎年)。図12は、2007年から2017年までの帰宅時刻の推移をグラフにしたものである。「特に決まっていない」というケースは除外して集計している。また、帰宅時刻のうち上下約2.5%は集計・分析から除外している。

2007年から2017年にかけて、帰宅時刻が平均的に早まっていることが図12から読み取れる。男性の場合は20時頃の帰宅が19時台に早まり、女性は18時後半から18時頃への帰宅時刻になっ

図12 帰宅時刻の推移



ている¹³。帰宅時刻の早まりは、結婚や出産など、家族形成にかかわるライフイベントが背景となっていると思われる(詳細な分析結果は省略)。

JLPSは同一個人を対象とするパネル調査であるため、同じ個人の帰宅時刻の変化を把握することも可能である。図13と図14は男女それぞれについて、ある時点tから2年後の時点t+2にかけて、帰宅時刻がいつからいつへ変化したのかを示すグラフである(横軸はケース数)。2007年から2017年までの合計で最も多い帰宅時刻は17-19時台であり、男女共通である。また、「特に決まっていない」を除くと、次に多いのは20-22時台である。働く人々の大半が、この時間帯に帰宅しているということを意味している。したがって、これらの帰宅時刻区分からの変化が、平均時刻の変化に大きく寄与しているということになる。女性については13-16時台に帰宅するケースが男性よりも多いが、これはパートや短時間勤務などを反映したものと見えるだろう。

男性では、17-19時台に帰宅していた2511ケースのうち、408ケース(16%)が2年後に20-22時台の帰宅となっている。一方、20-22時台に帰宅していた2378ケースのうち440ケース(19%)が17-19時台の帰宅時刻に変化している。さらに遅い23-25時台(443ケース)についても、158ケース(36%)が20-22時台の帰宅時刻に変化している。なかには帰宅時刻が遅くなっているケースもあるが、帰宅時刻が早くなっているケースのほうが多いため、平均時刻の早まりにつながっているといえる。女性についても男性と類似の傾向がみられる。しかし、時点tから時点t+2にかけて17-19時台に変化する傾向は、男性よりも顕著かもしれない。

配偶者がいるケースについて、夫と妻の帰宅時刻はどのような関係にあるのだろうか。図15と図16は男性、女性サンプルそれぞれについて集計をおこなった結果である(2007年から2017年までのデータをすべてプールした集計結果)。図15の「本人」は夫、「配偶者」は妻を、図

図13 帰宅時刻の個人内変化(男性)

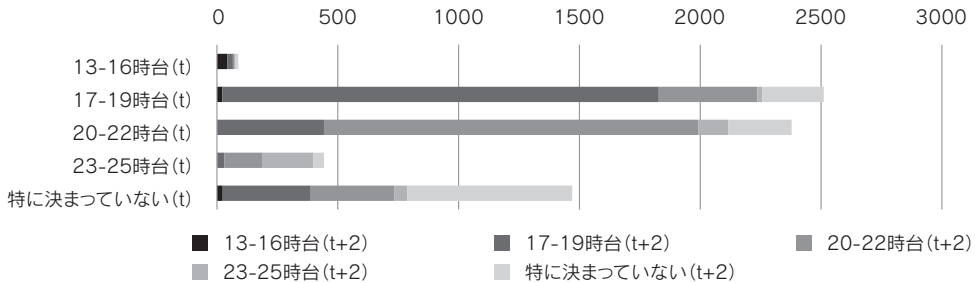
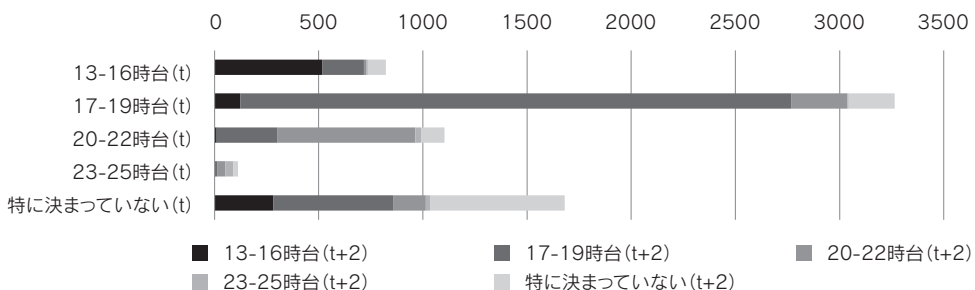


図14 帰宅時刻の個人内変化(女性)



13 雇用形態などを考慮していない平均であることには注意が必要である。

図15 本人(夫)と配偶者(妻)の帰宅時刻の関係(男性サンプル)

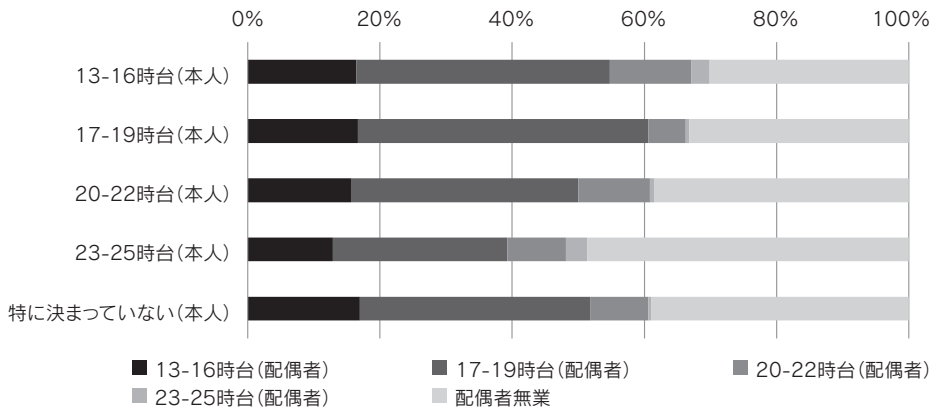
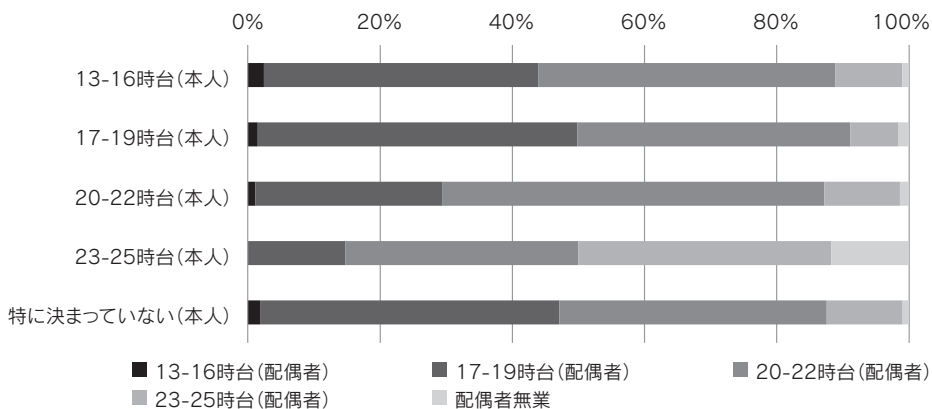


図16 本人(妻)と配偶者(夫)の帰宅時刻の関係(女性サンプル)



16の「本人」は妻、「配偶者」は夫を意味している。

男性サンプルで明らかなのは、夫(対象者本人)の帰宅時刻が遅いほど妻(対象者の配偶者)の無業率が高いということである。妻が無業の場合には夫に稼得役割の期待がかかるため、残業代などを収入に織り込む必要の生じることが、帰

宅時刻が遅くなることの背景の一つであろう。

女性サンプルについては、妻(対象者本人)の帰宅時刻が遅いほど夫の帰宅時刻も遅いという傾向がみられる。また、いずれの妻の帰宅時刻でも、夫の帰宅時刻が20時以降であるケースが大半を占めていることも特徴的である。

表2 友人・家族と関わる頻度に関する変数の記述統計量

	男性			女性		
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差
友人・恋人(配偶者除く)と食事	10791	3.72	6.59	10613	4.23	7.02
友人・恋人(配偶者除く)と会話	10775	8.64	10.23	10603	10.70	10.75
夫婦と一緒に食事をする	6376	19.30	9.75	6065	17.26	10.64
夫婦で話をする	6377	24.10	7.39	6063	22.56	8.93
子どもと遊ぶ	2692	10.68	10.33	3176	12.96	11.98

1) すべての調査年の回答をプールしたサンプルから求めた平均値と標準偏差

2) 回答選択肢に対して、おおよその月当たり日数を割り当てた
 毎日:28、週に5~6日:22、週に3~4日:14、週に1~2日:6
 月に1~3日:2、ほとんどしない:0

(3) 友人や家族と関わる頻度と帰宅時刻の関係

ここまでの分析で、男女ともに帰宅時刻が平均して数十分程度早くなっていること、17-19時台の帰宅が多いの有業者にあてはまっていることが明らかとなった。ここからは、友人・恋人との交際や家族との関わり頻度の変化が、帰宅時刻の変化と関係しているのかについて分析をおこなう。

JLPSでは、普段の生活でどのような活動をおこなっているのかを尋ねている。そのうち、「友人・恋人(配偶者を除く)と食事・会話」、「夫婦と一緒に食事をする」「夫婦で話をする」(有配偶者のみに質問)、「子どもと遊ぶ」(子どものいる対象者のみに質問、2014年以降)の頻度を、友人や家族との関わり頻度の指標として用いる。表2は、それぞれの平均値と標準偏差を男女別に示したものである。

表2に示した変数を従属変数とする固定効果モデルの推定結果を表3に示した。固定効果モデルを用いることで、帰宅時刻が変化するとき友人・家族との関わり頻度が変化しているのかを直接検証することができる。表3の注に記載したとおり、帰宅時刻や従属変数に関連すると思われる他の要因についても、独立変数としてモデルに含めている(推定結果は省略)。

全体的に男性のほうが、自身の帰宅時刻の変化に伴い友人や家族との関わり頻度も変化しやすいといえる。労働時間や通勤時間の影響をコントロールした後でも、17-19時台の帰宅に比べ、より遅い時間帯に帰宅するようになる場合、友人や家族と関わる頻度が減少している。帰宅時刻と交際が弾力的な関係にあるということは、男性は早い帰宅によって社会ネットワークを維持するための時間資源を得られていると考えられる。13-16時台の帰宅で夫婦での食事や会話の頻度が大きく減少しているが、これは三交代制などの働き方により、夫婦で顔を合わせる時間が少ないことに起因すると想像される¹⁴。

一方、女性の分析結果からは、自分自身の帰宅時刻よりも配偶者(夫)の帰宅時刻のほうが交

際活動と関連しているようにみえる。統計的には10%の有意水準となるが、「友人・恋人と会話」に対する配偶者の23-25時台帰宅の係数はプラスに有意である。これは、夫が17-19時台から23-25時台の帰宅時刻に変化した場合、友人との会話頻度が月あたり平均で1.26日増加することを意味している。有配偶女性にとっては、夫の遅い帰宅で夫婦間コミュニケーションの頻度が減少する一方で、「亭主元気で留守が良い」という面もあるのかもしれない。

変化するケースの多い17-19時台と20-22時台のあいだに焦点をあてて、表2の分析結果をグラフにしたものが図17である。この図は、帰宅時刻の変化の意味が男女で異なることを視覚的に示したものである。棒グラフが下向きに伸びている場合、帰宅時刻が遅くなることで頻度が減少していることを意味し、上向きの場合には増加していることを意味している。

有業の男性にとって、自分の早い帰宅が時間資源の獲得につながっている可能性がある。先に述べた。言い換えれば、友人や家族とコミュニケーションをとることは、時間があればできる余暇活動であり、早めの帰宅によって余暇時間を獲得できている可能性がある。

一方、有業の女性にとっては、早めの帰宅が必ずしも友人や家族と過ごす機会の確保にはつながっていない。有業男性とのあいだでのこのような違いの背景の一つは、帰宅後の女性の生活行動に求められるだろう。配偶者の有無にかかわらず、女性は男性よりも家計生産活動の頻度が多い(詳細な結果は省略)。女性の帰宅後の時間の多くが家事・育児に充てられる結果、帰宅時刻にかかわらず余暇時間の確保が難しいという事情があるのだと思われる。

配偶者のいる有業女性の場合、生活時間に影響を与えるのは配偶者(夫)の帰宅時刻のようである。夫の帰宅が遅くなる場合、夕食を別々にとることになりやすい。また、妻の側も次の日の仕事に備えて遅くまで起きているわけにはいかず、会話の機会もとりにくくなるのだろう。

14 就寝時刻や家を出る時刻などから推測した。

表3 帰宅時刻と友人・家族と関わる頻度の変化に関する固定効果モデルの推定結果

	男 性				
	友人・恋人と食事	友人・恋人と会話	夫婦と一緒に食事	夫婦で話	子どもと遊ぶ
帰宅時刻(本人)					
13-16時台	-0.309	0.424	-4.847 ***	-1.880 *	-1.200
17-19時台(基準)					
20-22時台	-0.360 †	-0.496 †	-2.148 ***	-0.589 *	-1.664 **
23-25時台	-0.460	-0.771	-4.655 ***	-2.600 ***	-2.772 **
特に決まっていない	-0.011	-0.146	-2.112 ***	-0.985 ***	-0.927 †
帰宅時刻(配偶者)					
13-16時台	-0.555 †	-0.591	0.451	0.282	0.444
17-19時台(基準)					
20-22時台	0.127	-0.681	-1.725 ***	-0.440	-0.639
23-25時台	0.579	-0.184	-3.322 **	-1.655 †	-0.884
配偶者無業	-0.327	-0.532	-0.019	0.788 **	-0.252
配偶者なし	1.926 ***	3.534 ***			-4.092 *
1日の労働時間	0.007	0.095	-0.327 ***	-0.129 †	-0.333 *
Within R2	0.017	0.037	0.063	0.058	0.128
Between R2	0.001	0.010	0.116	0.051	0.258
Overall R2	0.001	0.009	0.095	0.048	0.230
corr(ui, Xb)	-0.275	-0.274	-0.051	-0.068	-0.079
観察数	10791	10775	6376	6377	2692
個人数	2470	2466	1489	1489	889
	女 性				
	友人・恋人と食事	友人・恋人と会話	夫婦と一緒に食事	夫婦で話	子どもと遊ぶ
帰宅時刻(本人)					
13-16時台	0.089	0.278	-0.151	0.833 *	0.411
17-19時台(基準)					
20-22時台	-0.130	-0.167	-0.136	0.052	-0.093
23-25時台	0.677	0.451	-6.559 ***	0.251	-0.789
特に決まっていない	-0.101	-0.192	-0.868 *	0.280	0.986 †
帰宅時刻(配偶者)					
13-16時台	-0.997	-0.700	-1.567	-0.304	1.927
17-19時台(基準)					
20-22時台	0.048	0.315	-4.075 ***	-0.866 **	0.785
23-25時台	0.233	1.257 †	-6.562 ***	-2.098 ***	-0.322
配偶者無業	-0.055	-0.182	-0.215	-1.052	3.796 *
配偶者なし	2.102 ***	5.137 ***			-1.001
1日の労働時間	0.028	-0.049	-0.234 *	-0.160 †	-0.240
Within R2	0.019	0.047	0.064	0.055	0.126
Between R2	0.012	0.022	0.129	0.053	0.356
Overall R2	0.008	0.012	0.111	0.045	0.301
corr(ui, Xb)	-0.267	-0.367	-0.059	-0.075	-0.194
観察数	10613	10603	6065	6063	3176
個人数	2477	2480	1545	1545	1125

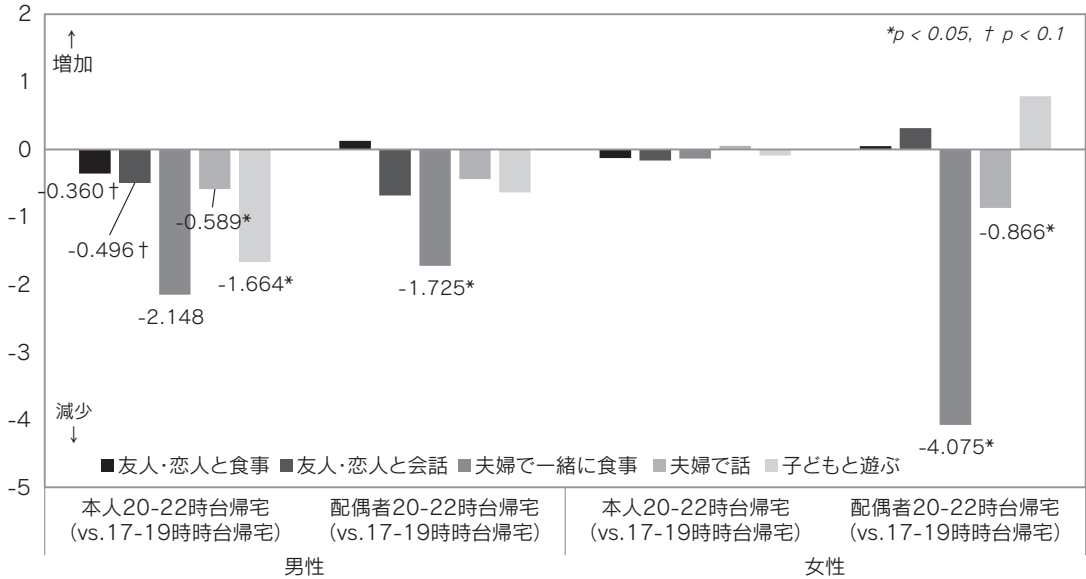
*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p < 0.1

1) 以下の共変量をコントロールした結果:年齢、雇用形態、職種、通勤時間、個人年収、子どもの有無、親との同居の有無、祖父母との同居の有無、時点ダミー

2) 「夫婦と一緒に食事」と「夫婦で話」は有配偶のケースのみが分析対象

3) 「子どもと遊ぶ」は子どものいるケースのみが分析対象。子どもの年齢層をコントロールした推定結果

図17 友人・家族との関わりの頻度と帰宅時刻の関係を表す棒グラフ



以上の分析結果から得られる示唆は、早帰りが社会的な活動の面でもたらすものがそれなりに大きいことである。有業男性が少し早めに帰宅することは、友人・恋人との交際や、家族とのコミュニケーションの機会を確保することにある程度貢献している。有業女性についても、配偶者(夫)がいる場合は、夫が早めに帰宅することで夫婦間のコミュニケーションの頻度が増加していることから、男性側の帰宅時刻の変化が間接的に影響を及ぼしているといえるだろう。早帰りを実現する上で、仕事量が減らないことや残業代などの収入の減少は確かに課題である。しかし、これらを理由にして早帰りを一面的に批判するのは必ずしも得策ではない。むしろ、早帰りを受け入れられるような業務量、収入その他の待遇の調整を、生活時間の問題と同時に検討してゆくことが求められる。

引用文献

- 上田貴子, 2006, 「正規雇用者の生活時間」『日本労働研究雑誌』552: 34-43.
- 黒田祥子, 2010, 「生活時間の長期的な推移」『日本労働研究雑誌』599: 53-64.

(石田賢示)

5. 親から子への支援、子から親への支援

親子の関係は、子どもの年齢と共に変化し、子どもが成人した後も長く継続する。子どもが小さな頃は、親から子への一方的な支援関係であるものが、子どもが成長するにつれて親側の健康状態、経済状態も変化し、親子の関係性が逆転し、今度は親への支援が必要となってくる。本調査の対象者は、2017年時点では30-50歳で、子どもは成人したが親はまだ扶養が必要ではない世代であり、「中期親子関係」の時期と呼ばれている(田中・嶋崎2016; 保田2017)。この中期親子関係に注目が集まった最大の原因は、パラサイト・シングル議論であろう(宮本・岩上・山田1997; 山田1999)。成人しても未婚のまま親に依存しながら生活を楽しんでいる若者の姿が世間の注目を浴びた。しかし、その後の調査では成人子と親が同居する世帯は世帯収入が低く、子どもの収入により家計が支えられていることが多いことが明らかになった(国立社会保障人口問題研究所2001)。未婚者だけでなく既婚者を含め、成人した子どもが元氣な親とどのような関係を築いているのかは、親子の自立という視点からも重要な課題である。

2017年の調査では、若年・壮年者に親との間

の支援の実態に関する質問を尋ねた。具体的には、1年間に両親・配偶者の両親から支援を受けたり、受け取ったことがあるものを挙げてもらった。選択肢としては、「1.日常の家事」「2.仕送りなど経済的支援」「3.子どもの世話」「4.子どもの出産・入学祝い」「5.子どもの教育資金」「6.住宅資金」「7.お中元やお歳暮などの季節の贈り物」「8.その他」となっている。さらに、両親・義理の両親に対して行った支援などについても質問した。選択肢は「1.日常の家事」「2.仕送りなど経済的支援」「3.買い物の手伝い」「4.病気のときの世話」「5.通院の付き添い」「6.入院・老人ホームなどの入所費用の援助」「7.家の建て替え・改修などの資金援助」「8.お中元やお歳暮などの季節の贈り物」「9.その他」となっている。

(1) 親からの支援と親への支援の有無

はじめに親からの支援と親への支援の有無について検討しよう¹⁵。上記の支援の内容について、ひとつでも支援を受けたり、ひとつでも支援を行った場合を有、どれもなかった場合を無としている。男女の違いについてみると、親からの支援については、62%の男性回答者、7割の女性回答者が有と回答している。親への支援は、53%の男性回答者、65%の女性回答者が支援を行ったと回答している。女性の方が男性よりも親から支援を受けやすく、親への支援を行

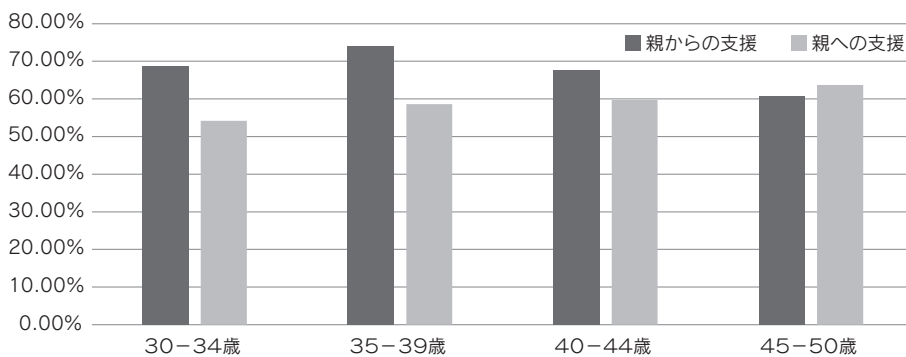
いやすいことがわかる。

図18は、親からの支援と親への支援の有無を年齢グループ別に示したものである。年齢が若い時には親から受ける支援の比率が高くなるが、年齢が高くなると親への支援も増加し、45-50歳グループでは親からと親への支援はそれぞれ61%、64%とほぼ拮抗している。

図19は、親からの支援の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果を示したものである。それぞれの独立変数の推定値と95%の信頼区間を示してある。信頼区間がゼロに接していない推定値が有意なものである。性別と年齢の効果に加え、婚姻関係、回答者の学歴、出身家庭の豊かさが有意な影響を与えている。既婚者・離死別者は未婚者に比べ親からの支援を受けやすく、回答者が高等教育を受けていると受けていない場合に比べ支援を受けやすい。さらに回答者が15歳頃の家庭が豊かであると、貧しい家庭に比べて親から支援を受けやすい。

図20は、親への支援の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果を示したものである。親への支援については、女性の方が男性よりも親への支援をしやすく、年齢が高い方が支援しやすい。しかし、親からの支援とは対照的に、学歴や出身家庭の豊かさによって親への支援に違いはみられない。

図18 年齢別親からの支援と親への支援



15 この1年間に支援を受けたり行った経験がない人の中には、両親・義理の両親がすでに死別している人も極小数だが含まれている可能性がある。

図19 親からの支援を規定する要因に関する多変量解析

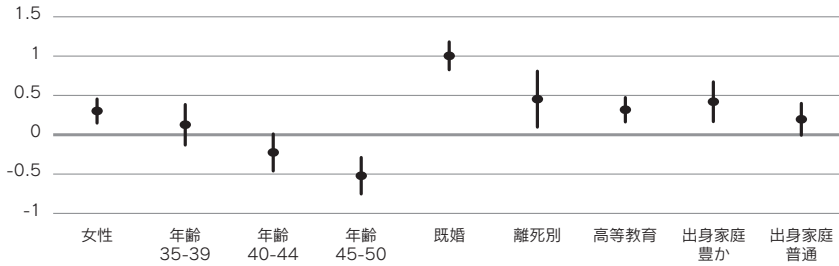
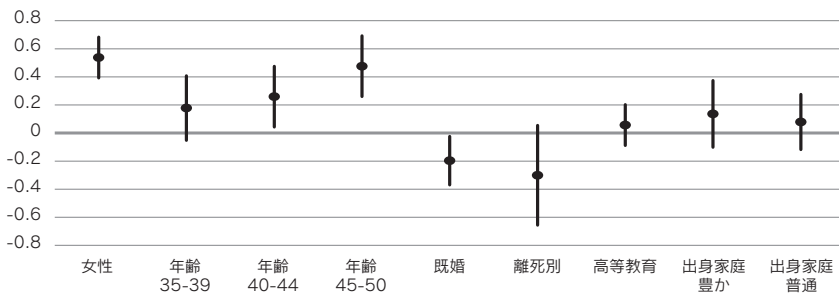


図20 親への支援を規定する要因に関する多変量解析



(2) 親からの支援と親への支援の内容

次に親からの支援の内容について詳細に検討してみる。図21は年齢グループ別に親からの支援内容の違いをみたものである。30歳代の若年グループでは、日常の家事支援、子どもの世話、仕送りが他の年齢グループと比べて相対的に高い。これは、若年グループでは未婚者の比率が高く、未婚者の支援内容は日常家事支援と仕送りに特化していることによる。40歳代グループでは、子どもに関する支援(子どもの世話、出産祝い、教育資金)が高いことがわかる。

図22は、対象者が15歳の時の家庭の豊かさ別に親からの支援内容を示したものであり、親世代の経済的資源の影響を表していると考えてよいであろう。仕送りと住宅資金以外の支援内容については、一様に家庭の経済状況が豊かであればあるほど、親からの支援を受ける比率が高いことがわかる。特に日常家事と子どもの世話については、親の経済的豊かさによる格差が大きい。仕送りについては、親世代が貧しい場合には、子どもへの支援比率が一番高く、子ども世代が経済的に困窮している可能性を示唆している。

最後に、対象者から親世代への支援の内容について検討する。図23は、年齢グループ別に親

への支援内容の詳細を示したものである。買い物や家事といった日常生活の支援は、どの年齢層でも比較的高く、回答者の年齢による違いはみられない。お中元などの季節の贈り物は、年齢が高くなるにつれて送る比率が上昇している。通院・病気の世話は、45-50歳層で最も高く、これは親の年齢も高いことが主要な要因であると考えられる。入院費用や家の改修費用への援助は、どの年齢層でもほとんどみられない。

親への支援内容は、親世代の経済的資源ではそれほど明確な違いがみられないが、調査回答者である子世代の経済的状況により支援内容に多少の違いがみられる。図24は、調査対象者に対して「現在のお宅の暮らしむきは、この中のどれにあたるでしょうか」という質問をしたときの回答別に親への支援の内容を示したものである。買い物、家事といった日常生活への支援は、「やや貧しい」と回答した層で一番比率が高い。これに対してお中元などの季節の贈り物、仕送りといった経済的支援は、最も豊かな層での比率が高い。子どもの経済状況に応じて、出来る形の支援を提供している可能性がある。入院・老人ホームなどへの入所費用の援助は、最も貧しい層で相対的に比率が高いが、その比率は

図21 年齢別の親からの支援内容

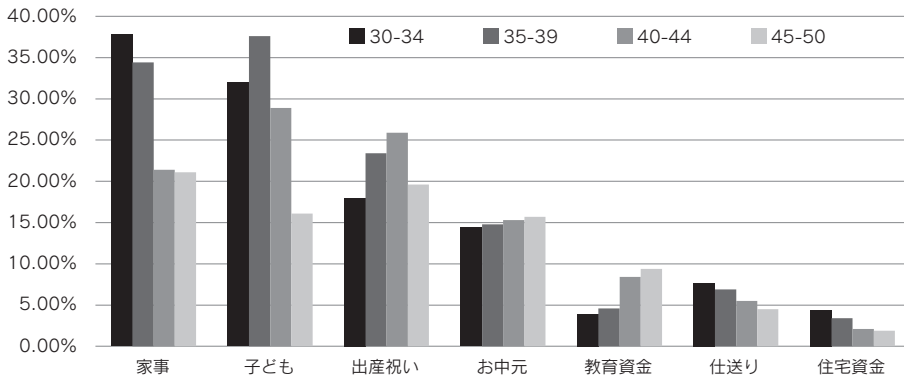
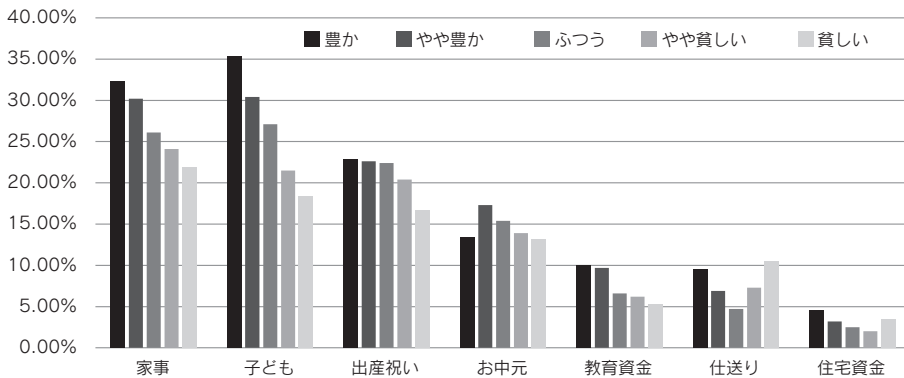


図22 15歳時家庭の豊かさとの親からの支援内容



3.4%に過ぎない。この点は、親世代が貧しいために、子ども世代が貧しくとも支援が必要であったためかもしれない。通院や病気のときの世話については、子ども世代の経済状況では差がでていない。総じて言うと、子どもの経済状況により親への支援が大きく異なる傾向はあまり見られない。

以上の分析結果をまとめると、若年・壮年男性では、6割強が親からの支援を受けており、女性では7割が支援を受けている。親への支援についても男性の5割強、女性の6割強が支援を提供している。女性の方が男性よりも支援を受けやすく、支援を行いやすい。年齢別にみると、30歳代の若年層の方が親からの支援を受けやすいが、親への支援は年齢別に違いはみられない。ただ通院や病気の世話は、親の年齢が高いと考えられる40歳代壮年層で高い。親から支援を受ける確率は、出身家庭の経済的豊かさ、子ども世代の学歴と関連があるが、親への支援はこれ

らの要因と明確な関連はみられない。

引用文献

- 国立社会保障人口問題研究所, 2001, 『世帯内単身者に関する実態調査』国立社会保障人口問題研究所。
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係』有斐閣。
- 田中慶子・嶋崎尚子, 2016, 「中期親子関係の良好度」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会。
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの人時代』筑摩書房。
- 保田時男, 2017, 「成人した子どもと親との関係」永田夏未・松本洋人編『入門 家族社会学』新泉社。

(石田 浩)

図23 年齢別の親への支援内容

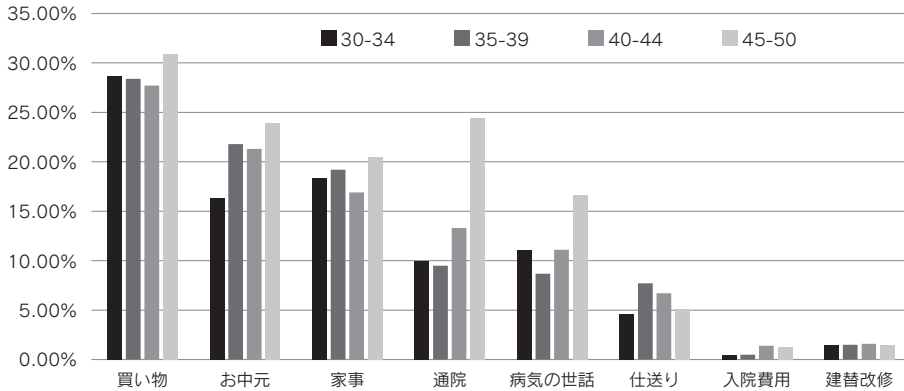
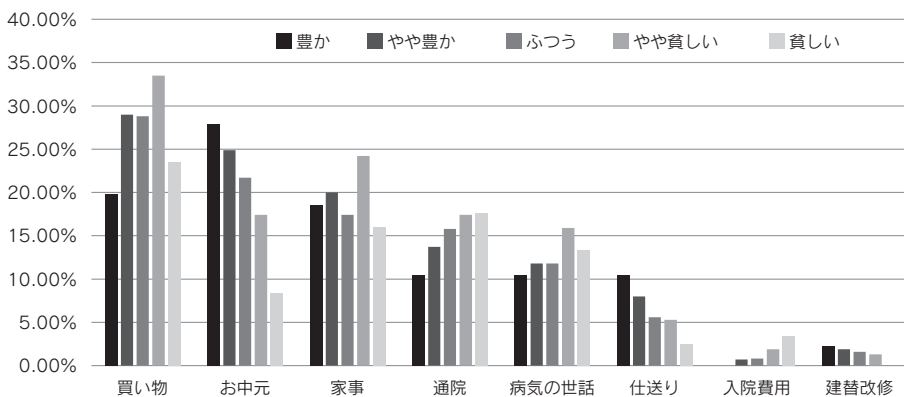


図24 回答者の経済的豊かさと親への支援内容



6. おわりに

本稿は、東京大学社会科学研究所が2007年から毎年実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の2017年調査に関する基礎的な分析を4つのテーマにわたって紹介したものである。分析の知見をまとめると以下のようなことになる。第1のテーマである職場環境と健康・意識の関係に関する分析では、互いに助け合う雰囲気があること、締切に追われていること、社員数が恒常的に不足していることなどの職場環境・仕事環境の質的な側面がメンタルヘルス、仕事満足度、仕事継続意向に影響を与えていることが明らかになった。

第2の希望する働き方の変化に関する分析では、正社員としての就業希望を実現した人と実現しなかった人では中長期的なキャリアにも特徴的な違いがあり、後者のグループにおいて就業歴のなかで仕事の変化が起こる確率が高いことや、職場でOJTを受ける機会が不足している

ことが確認された。

第3に取り上げたテーマは帰宅時刻と交際・夫婦関係の関連である。有業男性が早く帰宅することは、友人・恋人との交際や家族とのコミュニケーションを促進することに貢献しているようだ。有業女性については、配偶者(夫)がいる場合は、自身の帰宅時刻よりも夫が早めに帰宅することで夫婦間のコミュニケーションが促進されていることがわかる。

第4のテーマである親との支援関係の分析によると、女性の方が男性よりも、親から支援を受けやすく、また支援をしやすい傾向にある。年齢が若い時には親から受ける支援の比率が高くなるが、年齢が高くなると親への支援も増える。親から支援を受ける確率は、出身家庭の経済的豊かさ、子ども世代の学歴と関連があるが、親への支援はこれらの要因と明確な関連はみられなかった。

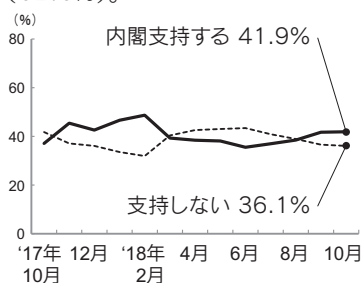
(石田 浩)

◇ 告 知 板

10月の時事世論調査

10月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比0.2ポイント増の41.9%、不支持率は0.5ポイント減の36.1%だった。10月2日に内閣改造を行ったが、支持率は横ばいだった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で10月5日から8日に実施。有効回収(率)は1,251(62.6%)。



この時期の国内の動きは、

日口首脳会談：ウラジオストクで両首脳は、北方領土で始める共同経済活動について行程表を確認した(9月10日)。

65歳以上人口28.1%、過去最高：日本の高齢化率は世界で最も高く、2位のイタリア(23.3%)より4.8ポイント高い。70歳以上も20.7%と初めて2割を超えた(9月16日)。

安倍総裁3選：自民党総裁の任期満了に伴う総裁選挙は、安倍首相が石破茂・元幹事長を破り連続3選を果たした(9月20日)。

仮想通貨67億円流出：仮想通貨交換業者のテックビューロは、不正アクセスによりビットコインなど3種類の仮想通貨計67億円相当が流出したと発表(9月20日)。

文科省事務次官らが辞任：文部科学省幹部への接待汚職事件に絡んで、事務次官と初等中等教育局長の辞任が閣議で了承された(9月20日)。

こうのとりの7号機打ち上げ：国際宇宙ステーションに物資を運ぶ無人補給機・こうのとりの7号機が、種子島宇宙センターからH2Bロケット7号機で打ち上

げられた(9月23日)。

伊方原発の運転認める：伊方原発3号機の運転差し止めを命じた広島高裁の仮処分決定について、四国電力が取り消しを求めた異議審で、広島高裁は決定を取り消し、運転を容認した(9月25日)。

日米貿易協定、交渉入り合意：訪米中の安倍首相は、農産品などの関税を含む2国間交渉に入ることでトランプ米大統領と合意(9月26日)。

9月末株価、バブル期以来高値：日経平均株価が、9月中旬期末としてはバブル経済が絶頂だった1989年以来29年ぶりの高値。一時2万4286円まで上昇し、91年11月以来となる高値を付けた(9月28日)。

沖縄知事に玉城氏：翁長前知事の後継で米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設阻止を掲げた前衆院議員の玉城氏が、安倍政権の全面支援を受けた前宜野湾市長の佐喜真氏ら3人を破り、初当選(9月30日)。

ノーベル賞、日本人26人目：2018年のノーベル医学生理学賞は、がんの免疫療法を開発した京都大の本庶佑・特別教授と米テキサス大のジェームズ・アリソン教授に授与された(10月1日)。

第4次安倍改造内閣始動：麻生副総理兼財務相など骨格となる主要閣僚は留任、初入閣は12人で女性登用は1人(10月2日)。

国外では、

台風22号、フィリピンで66人死亡：15日に大型で強い台風22号の直撃を受けたフィリピン北部を中心に66人の死亡が確認され、16日に上陸した中国南部でも少なくとも4人が死亡した(9月18日)。

今年3度目の南北首脳会談：韓国の文在寅大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は平壤で2日間の会談を行い、ミサイル施設廃棄などを明記した合意文書・平壤共同宣言に署名した(9月19日)。

米中関税合戦：トランプ米政

権は、中国による知的財産権侵害を理由とした制裁関税の第3弾を発動した。新たに2000億ドル(約22兆5000億円)相当の中国製品に10%の追加関税を課したが、中国も即時に報復措置に踏み切った(9月24日)。

インドネシアでM7.5、津波観測：インドネシアのスラウェシ島でM7.4の大地震が発生(9月28日)。インドネシア政府は、地震と津波により死者数が2010人、不明者は少なくとも671人、負傷者は1万人を超えたと発表。犠牲者数はさらに増える見通し(10月9日)。

政党支持率 自民党は27.7%で、前月から0.8ポイントの増加。立憲民主党は0.1ポイント増の4.5%、公明党は1.4ポイント減の2.7%、共産党は0.1ポイント増の1.8%、社民党は0.7ポイント増の1.0%。支持政党なしは59.2%で変わらず。

政党支持率 (上段：10月、下段：9月)

自	立	国	公	共	日	自	希	社	そ	支
憲	民	民	主	党	本	維	望	の	他	持
民	主	党	党	党	新	由	の	政	の	政
党	党	党	党	党	会	党	党	党	党	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
27.7	4.5	0.1	2.7	1.8	0.8	0.2	0.1	1.0	0.2	59.2
26.9	4.4	0.4	4.1	1.9	0.9	-	0.2	0.3	0.1	59.2

国民の景気感 「良くなった」は前月から1.2ポイント増加して7.4%、「悪くなった」は0.6ポイント減少して20.2%。時事世論景気指数は前月比4ポイント増の129となった。

時事世論景気指数

2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9
17年	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	18年	(1月)	(2月)
124	136	138	136	134	133		
(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)
129	131	139	132	122	131	125	129

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月より1.3ポイント減少して3.8%、「苦しくなった」は1.2ポイント増加して19.9%となった。